

区画整理事業による新旧住民間の地域コミュニティ再生に関する検討

前橋工科大学 学生会員 黒澤 勇希
 前橋工科大学 学生会員 田中 千晴
 前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

現在の日本は都市化が進み価値観が多様化する中で地域コミュニティが希薄化している。また、少子高齢化や人口減少といった今後日本が抱える社会問題も多く存在し、地域コミュニティの再生は必要不可欠である。また、区画整理により新たな住民が転居してきた場合、昔から住んでいる住民との間で交流が上手くいかなかったり積極的に交流を図らなかった結果、新旧住民間との間で地域コミュニティが希薄化することがある。

2. 研究目的

本研究では地域コミュニティを「地域」と「個人」の2つに分け、「地域」を「地域活動や住民同士の係わり合い」、「個人」を「地域との係わりや付き合い」と定義し地域コミュニティの実態を調査、更にはこれからの地域コミュニティの在り方を明らかにする事を目的とする。その対象地域として現在区画整理が行われ、新旧住民間との間で地域コミュニティの創出・再生が必要と考えられる群馬県前橋市の六供・松並木地区を選定した(図-1)。

3. 研究方法

本研究では地域コミュニティの実態を明らかにするため、アンケート調査を行った。アンケート項目は「地域」と「個人」についてそれぞれ関連する項目とした(表-1、表-2)。このほかに個人属性(年齢や転居時期等)についても質問し、地域コミュニティの実態について調査・分析を行う。アンケートは平成21年8月に六供・松並木地区の約9000世帯から無作為に選んだ2000世帯に配布しポストイング配布/郵送回収で行なった。回収枚数は390枚で回収率は19.5%となった。

4. 研究結果

アンケートから得られた転居時期や転居前の居住地域等の個人属性を単純集計した結果、転居前の居住場所では前橋市内からの移動が全体の74%を占めており、また転居時期は平成8年以降も29%となっている(図-2,3)。次に「地域」と「個人」について表-1、表-2に示した複数の評価項目に対し



図-1 群馬県前橋市の六供・松並木地区(枠内)

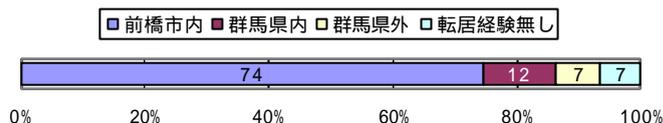


図-2 転居前の居住地域別の割合

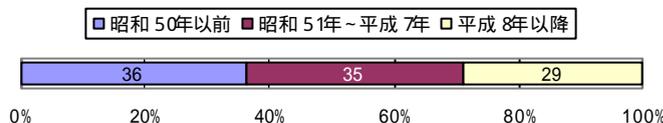


図-3 転居時期別の割合

表-1 「地域」に関する因子分析結果

評価項目	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
となり近所とのまとまり(連帯感)の良さ	0.789	0.267	0.151	0.122
隣近所との助け合いの活発さ	0.749	0.132	0.298	0.197
地域行事を行う際の住民同士の連携のよさ	0.627	0.49	0.128	0.307
資源リサイクル活動や資源回収などの活発さ	0.208	0.629	0.34	0.101
自治会活動や町内会活動の活発さ	0.382	0.599	0.178	0.416
こども活動の活発さ	0.194	0.552	0.441	0.214
道路清掃や環境美化活動の活発さ	0.285	0.545	0.266	0.27
老人会活動の活発さ	0.242	0.474	0.448	0.325
地域の防犯活動の活発さ	0.258	0.242	0.611	0.243
小学校の登下校時のパトロール実施状況は	0.141	0.352	0.592	0.198
小・中学校と地域のつながりのつよさは	0.203	0.207	0.57	0.356
地域の伝統行事や文化活動の実施状況は	0.242	0.276	0.442	0.571
社寺や史跡の歴史・文化財の保全・管理状況は	0.165	0.221	0.373	0.56
行政や自治会との情報交換の活発さ	0.459	0.283	0.307	0.537
二乗和	2.366	2.339	2.218	1.709
寄与率	16.90	16.71	15.84	12.21
累積寄与率	16.90	33.61	49.45	61.66
因子名	近所づきあい	地域活動	防犯活動	文化の伝承

て、5段階評価〔1.非常に不満、2.やや不満、3.何とも言えない、4.やや満足、5.非常に満足〕で回答してもらった結果をもとに、どのような要因が影響しているか調べるため因子分析を適用し、因子負荷量からそれぞれ4つの因子を抽出した(表1.2)次に因子分析で得られた「地域」と「個人」

キーワード 地域コミュニティ再生、新旧住民、区画整理事業

連絡先 〒371-0816 前橋市上佐鳥町460番地1 前橋工科大学工学部建設工学科

TEL/FAX 027-265-7362 E-MAIL:yuzawa@maebashi-it.ac.jp

表2 「個人」に関する因子分析結果

評価項目	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
小学校等の行事に参加している	0.799	0.117	0.161	0.124
地域の子ども会の行事に参加している	0.766	0.134	0.23	0.114
伝統行事や文化活動に参加している	0.746	0.215	0.192	0.275
地域の防犯活動に参加している	0.73	0.223	0.17	0.33
ボランティア活動には積極的に参加している	0.684	0.205	0.248	0.316
近所に住む人は信頼できる人が多い	0.095	0.77	0.119	0.056
隣近所の人とは交流が多い	0.198	0.743	0.179	0.198
信頼できる友人は多いほう	0.304	0.595	0.346	0.025
人に頼まれると断れないほうだ	0.123	0.096	0.61	0.269
人と係わることは好きなほうである	0.349	0.346	0.499	0.048
地域のために何かしたいと思っている	0.305	0.186	0.496	0.256
今住んでいる地域に愛着がある	0.135	0.342	0.49	0.182
リサイクル活動や資源回収に参加している	0.234	0.146	0.38	0.303
自治会活動に参加している	0.484	0.213	0.313	0.557
自治会や各種組織の役員をしたことがある	0.329	0.198	0.238	0.461
余暇時間は十分にあるほうである	0.089	0.008	0.107	0.305
二乗和	3.577	2.055	1.79	1.237
寄与率	22.36	12.84	11.19	7.73
累積寄与率	22.36	35.20	46.39	54.12
因子名	地域行事への参加	人や地域への関心	人や地域との係わり	自治会活動

表-3 「地域」に対する重回帰分析結果

目的変数	説明変数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	判定
総合的にみて住民同士の関わり合いは強い方である	近所づきあい	0.626	0.658	20.903	**
	地域活動	0.167	0.162	5.041	**
	防犯活動	0.311	0.296	9.073	**
	文化の伝承	0.131	0.117	3.578	**
	定数項	3.003		117.174	**
F値		66.46			**
修正済決定係数		0.668			

表-4 「個人」に対する重回帰分析結果

目的変数	説明変数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	判定
総合的にみて自分は何事においても積極的である	地域行事への参加	0.382	0.391	9.362	**
	人や地域への信頼性	0.093	0.091	2.164	*
	人や地域との係わり	0.500	0.427	10.008	**
	自治会活動	0.139	0.111	2.602	**
	定数項	3.116		85.747	**
F値		175.15			**
修正済決定係数		0.437			

昭和50年以前 昭和5年～平成7年 平成8年以降

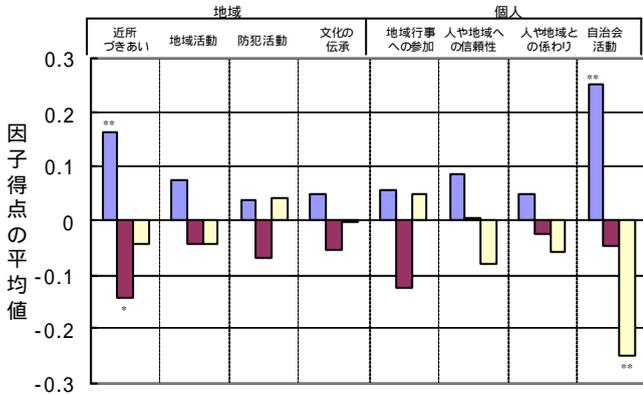


図-4 転居時期別の因子得点の平均値

それぞれの因子を説明変数、目的変数として「地域」の場合は「地域住民同士の総合評価」を、「個人」の場合は「自分は何事においても積極的である」として重回帰分析を行った。その結果、標準偏回帰係数の値より地域では「近所づきあい」、個人では「人や地域との係わり」や「地域行事への参加」の因子が目的変数に対して影響度が高いことがわかった。(表 3、表 4)

次に因子分析より求められる因子得点の結果を用い、回答者の転居時期が因子とどのような関係にあるか分析するため、因

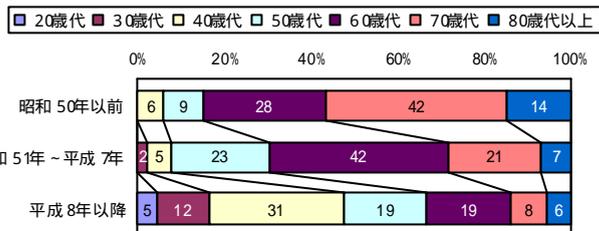


図-5 転居時期別の年代の割合

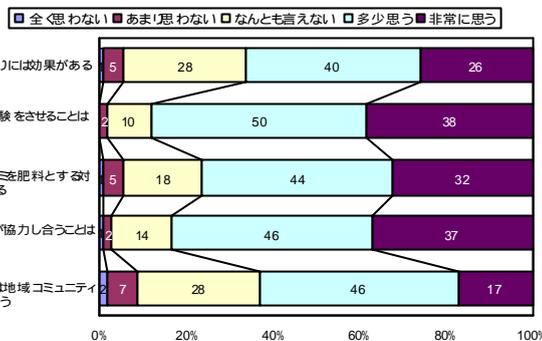


図-6 市民農園に対する評価結果

子得点の平均値の差の検定を行った(図4)。転居時期別の差の検定の結果より「地域」の「近所づきあい」や「個人」の「自治会活動」で有意な差があり、また因子得点の平均値が「昭和50年以前」は高く「昭和51年以降」は比較的低くなる傾向が見られた。つまり、転居時期により「地域コミュニティ」の評価に違いがあった。その大きな理由として、転居時期による世帯主の年代の違いが考えられる。図5は転居時期別の世帯主の年代を表したものであり、転居時期が最近程、年代が若いことが読み取れる。

5. 地域コミュニティ再生のための手法

本研究では新旧住民間の地域コミュニティ再生を目的としたグリーンプロジェクトを立ち上げ、その一環として市民農園開設を計画している。そこでアンケートでは回答者に市民農園についても質問した(図-6)。その結果、回答者の評価は「多少思う」や「非常に思う」の割合が全質問で高く、市民農園開設の効果が高いことがわかった。

6. まとめ

区画整理地域においては多様な年代の世帯が存在するため、地域コミュニティが希薄化する恐れがある。本研究でもアンケートを分析した結果、「近所づきあい」や「自治会活動」に対する評価が転居時期により異なることが明らかになった。これからの安全・安心なまちづくりを行うには地域コミュニティの再生が必要不可欠である。本研究では「5. 地域コミュニティ再生のための手法」でも示したように平成21年10月から市民農園を開設し、自治会や各種グループを対象とした社会実験を開始した。その内容については講演時に報告する。